No.	事業名	交付対象 事業費	財源										事業概要	【備考】 R6に繰越		
			コロナ交付金					物価高騰							一般財源	その他の財源
			低所得世帯 支援枠		推奨事業	通常	低所得世帯 支援枠		推奨事業	定額減税・給付金 一体支援枠						
			給付費	事務費			給付費	事務費		給付費	事務費					
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（3万円給付）	125,451,518円	118,290,000円	7,161,518円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円		【国の方針による】 ・コロナ禍における物価高騰の影響を大きく受ける住民税非課税世帯に3万円を給付		
2	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（3万円給付）	413,612円	0円	0円	413,612円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円		・コロナ禍における物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯（住民税課税世帯）であって、家計が急変した世帯に3万円を給付		
3	家庭用省エネ家電買換支援事業	73,621,384円	0円	0円	37,509,384円	1,756,000円	0円	0円	32,816,000円	0円	0円	1,540,000円		・省エネ性能が高い家電（冷蔵庫、エアコン）に交換することで電力消費量を削減し、恒久的に電力料金を抑制することにより、コロナ禍における物価高騰の影響の受ける市民を支援		
4	民間保育所等給食費支援事業（4～9月分）	5,259,360円	0円	0円	1,753,360円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	県補助	3,506,000円	・コロナ禍における、民間保育所等の給食材料費等に係る物価上昇の負担を軽減することにより、保育事業者や保護者を支援	
5	給食食材品質確保事業(保育園・幼稚園分)	6,280,080円	0円	0円	1,727,250円	289,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	基金 繰入金	4,263,830円	・コロナ禍において物価上昇が続く中、賄材料費の増額分を補填することにより、給食費の値上げを避けつつ、給食の品質を確保 ・コロナ禍における物価高騰の影響の受ける保護者を支援	
6	給食食材品質確保事業(小中学校分)	28,258,586円	0円	0円	8,088,106円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	基金 繰入金	20,170,480円	R5-5に同じ	
7	常滑焼まつり・農業まつり応援クーポン事業	76,732,288円	0円	0円	76,732,288円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			・市民全員に常滑焼まつり・農業まつりで利用できるクーポン券を配布することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける窯業や一次産業などの地場産業と市民生活を支援	
8	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（7万円給付）	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円		【国の方針による】 ・物価高騰の影響を大きく受ける住民税非課税世帯に7万円を給付	○	
9	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（7万円給付）	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円		・物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯（住民税課税世帯）であって、家計が急変した世帯に7万円を給付	○	
10	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（10万円給付）	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円		【国の方針による】 ・物価高騰の影響を受ける低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に10万円を給付	○	
11	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（R5こども加算）	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円		【国の方針による】 ・物価高騰の影響を受ける低所得世帯のうち、子育て世帯を支援するため、3万・7万・10万円給付世帯に子供1人あたり5万円を加算給付	○	
合計		316,016,828円	118,290,000円	7,161,518円	126,224,000円	2,045,000円	0円	0円	32,816,000円	0円	0円	1,540,000円		27,940,310円		